

令和2事業年度事業報告（要旨）
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

I 概要

令和2事業年度は、事業収益約10.6億円の予算の達成を目標にして、経営安定化のための中核となる事業に取り組むとともに、電波利用の動向を見極め今後期待される事業の開拓に努めた。

今年度の主な事業としては、漏洩電波による障害の除去調査や来年に国内で開催される大規模な国際スポーツ大会の成功に貢献する事業に対して支援を行った。

この他、電波利用環境の改善や新たな電波利用に関する調査研究を行うとともに、防災行政無線システムに関するコンサルタント事業や放送受信機等の改善に関する技術的調査・研究、ホワイトスペースの利用システム普及のための事業などに取り組んできた。

また、令和元年度に引き続き「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、国の補助金交付事業である地上デジタルテレビジョン放送の混信対策事業を実施するとともに、公益目的事業については着実に実施し、電波利用とその技術に関する知識の普及等を通じて社会貢献に努めた。

II 事業の内容

1 国際スポーツ大会の成功への貢献

令和2年に国内で開催される予定の大規模な国際スポーツ大会では、大会運営、競技計測、放送番組制作、セキュリティ対策など様々な目的に膨大な無線システムが利用されるため、これらの無線システムが混信なく円滑に運用されること目標に準備を進めてきたが、大会が1年延期となったことから、継続して大会の成功に向けて業務を実施し、令和3年の大会における円滑な無線システム運用確保のための準備を進めてきた。

2 電波の利用環境の改善

総務省から令和元年度に引き続き漏洩電波による障害の除去調査を受託し、重要無線局の置局エリア等における漏洩電波による混信妨害の発生状況、調査検討の分析、混信妨害の発生原因やメカニズムの解明等を実施した。

3 新たな電波利用システムに関する調査研究業務

放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向け、新たな放送サービスの実現やホワイトスペースの一層の利用拡大等を図るため、地上デジタルテレビジョン放送の受信環境の実態、受信形態やホワイトスペースの利用状況について調査を実施した。

また、短波帯デジタル固定通信の実用化のための技術的条件に関する調査検討の業務を総務省から受託し、デジタル方式の導入に伴う技術的条件、既存の短波帯の通信システムと周波数の共用を可能とするための技術的条件等の検討を実施した。

更に、総務省から受託し、福岡県、長崎県及び島根県における韓国の地上デジタルテレビジョン放送による混信事案の原因及び対策方法の調査、島根県及び山口県の日本海沿岸における受信実態及び韓国の2K及びUHD（4K）の地上デジタルテレビジョン放送の受信状況の調査並びに韓国地上波UHD放送に係る政策動向等について調査を実施した。

4 通信・放送波の電波伝搬シミュレーション及びフィールド調査

当協会が独自に開発した電波伝搬・建造物障害・遅延障害シミュレーションなどを活用し、電波伝搬状況や障害の発生状況を予測するとともに、当協会が所持する測定車・測定器を用いて全国各地でフィールド調査を実施しており、電波利用に関する調査研究の実施において電波伝搬状況を予測し、効率的で有効なフィールド調査を行った。

5 各種電波機器の性能試験・測定

顧客からの委託により、4K・8Kの受信可能な地上テレビジョン放送受信機、共同受信システム、新衛星放送受信システムの性能試験等を実施した。

6 TVホワイトスペース利用の推進

TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会の事務局として、ホワイトスペース等を利用するシステムの運用調整を行った。

また、ダイナミック周波数共用の導入に向け、周波数共用管理システムとTVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会の運用調整システムと連携した社会実装試験を実施した。

7 防災行政無線システムの設計コンサル業務

今年度は、前年度までに設計受託した工事監理業務として9件を実施した。また、新たに設計業務を1件受託した。

8 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業の実施

総務省の令和2年度テレビ混信対策事業の実施団体として、「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、以下のとおりデジタル混信対策事業を実施した。

9 電波利用技術に関する知識の普及

公益目的支出計画の一環として次の事業を行った。ただし、電波技術協会セミナーについては、計画を進めたが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。

(1) 電波技術協会報「FORN」の発行

電波技術協会報「FORN」を予定どおり隔月で発行した(第334~339号)。

(2) 電波技術協会賞の贈呈

ラジオ・テレビジョン及び一般無線通信並びに電波利用設備に関する技術の振興・発展に特別の功労があり、その功績が顕著であった者を表彰するため、令和2年9月9日開催の電波技術協会賞表彰選考委員会(委員長 羽鳥光俊 東京大学名誉教授・国立情報学研究所名誉教授)において受賞者を選定し、11月13日、メルパルク東京において第34回電波技術協会賞贈呈式典を開催し、9名(氏名略)に協会賞を贈呈した。

10 知的財産の活用

電波技術協会報「FORN」の資産を活用した電子書籍の販売を継続した。

1.1 電波利用及び電子機器に関する技術相談

放送、通信、その他の電波利用に関して利用者からの電話や面談による問い合わせ・相談に対して、当協会の窓口において的確かつ丁寧に対応し、電波利用やその技術に関する疑問やトラブルの解消に努めた。

1.2 賛助会員の拡大

賛助会員の優位性向上のため、協会ホームページに会員専用ページで賛助会員のみ閲覧可能な情報提供を行った。

1.3 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 関係団体への役職員等による協力(略)

(2) 関係団体への出捐等による協力(略)

Ⅲ 組織等の現状

1 賛助会員

賛助会員は、当年度末現在76会員である。

2 会議

(1) 評議員会

第10回定時評議員会（令和2年6月18日成立）

(2) 理事会

ア 第182回通常理事会（令和2年6月3日成立）

イ 第183回通常理事会（令和3年3月18日開催）

(3) 常務会：22回開催

(4) 業務委員会：1回開催

3 事務局（略）

4 定款及び規程（略）

5 情報の公開

当協会のインターネット・ホームページ (<https://reea.or.jp>) において、令和元事業年度貸借対照表を公告したほか、当協会の概要、活動等について公開した。

一般財団法人電波技術協会 評議員・役員名簿（令和3年3月31日現在）

評議員16名

（五十音順）

評議員	伊藤明男	株式会社日立国際電気 副社長執行役員
評議員	伊東 晋	東京理科大学理工学部 嘱託教授
評議員	伊藤博仁	株式会社テレビ朝日 技術局 放送技術担当局次長
評議員	井上 治	一般社団法人電子情報技術産業協会 理事 事務局長
評議員	遠藤洋一	富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 ワイヤレスシステム事業部 シニアマネージャー
評議員	大森慎吾	一般社団法人YRP国際連携研究所 代表理事
評議員	岡 敦子	日本電信電話株式会社 執行役員 技術企画部門長
評議員	柴田康弘	日本テレビ放送網株式会社 取締役 執行役員 技術統括局長
評議員	高畑文雄	早稲田大学理工学術院 名誉教授
評議員	児野昭彦	日本放送協会 専務理事・技師長
評議員	遠山恵司	株式会社テレビ東京 技術局長
評議員	中川 篤	KDDI株式会社 技術統括本部 技術渉外担当 シニアディレクター
評議員	馬場賢二	東芝インフラシステムズ株式会社 放送・通信・道路技師長
評議員	藤本昌彦	シャープ株式会社 研究開発事業本部 通信・映像技術研究所 所長
評議員	松井房樹	前一般社団法人電波産業会
評議員	渡辺昌己	一般社団法人日本民間放送連盟 事務局長兼総務部長

理事15名 監事2名

（理事長、常務理事、業務執行理事以外は五十音順）

理事長 (代表理事)	松本正夫	
常務理事 (業務執行理事)	矢橋 隆	(企画、総務及びデジタル混信対策担当) (企画及び総務担当)
常務理事 (業務執行理事)	加藤千早	(調査研究及び自治体無線担当) (調査研究及び自治体無線担当)
業務執行理事	山本 修	(デジタル混信対策担当)
理事	赤羽和徳	日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所 波動伝搬研究部 部長
理事	大矢 浩	一般社団法人日本CATV技術協会 副理事長
理事	奥田 晋	株式会社TBS テレビ メディアテクノロジー局 局長・技師長
理事	川島徳之	株式会社フジテレビジョン 常務取締役
理事	川西直毅	KDDI株式会社 技術統括本部 技術企画本部 電波部長
理事	児玉圭司	日本放送協会 技術局 技術局長
理事	齋藤一賢	日本電信電話株式会社 技術企画部門 電波室 室長
理事	菅原正幸	日本電気株式会社 放送メディア事業部 主席技師長
理事	浜本雅樹	株式会社NTTドコモ 電波企画室長
理事	三谷公二	日本放送協会 放送技術研究所 所長
理事	本橋春紀	一般社団法人日本民間放送連盟 事務局次長兼企画部長
監事	貝賀直樹	前日本放送協会 経理局 専任局長
監事	齋藤洋一	齋藤総合法律事務所 弁護士

附属明細書

1 理事及び監事の兼職

令和2事業年度事業報告8ページ及び以下に記載のとおり

区分	氏名	兼職先法人名	職務の内容
理事	松本 正夫	一般財団法人情報通信振興会	評議員
理事	矢橋 隆	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	監事

2 第1項以外の事項

なし